



# 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日

上場会社名 科 研 製 薬 株 式 有 限 公 司

上場取引所 東

コード番号 4521 URL <https://www.kaken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 裕之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 近藤 康彦

TEL 03-5977-5007

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	57,617	△24.2	554	△97.8	1,172	△95.5	1,398	△92.7
2025年3月期第3四半期	75,990	39.0	25,420	186.5	26,081	180.3	19,175	187.2

(注)包括利益 2026年3月期第3四半期 2,002百万円 (△89.3%) 2025年3月期第3四半期 18,690百万円 (131.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	36.87	—
2025年3月期第3四半期	506.31	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	176,440	145,808	82.6
2025年3月期	190,422	152,634	80.2

(参考)自己資本 2026年3月期第3四半期 145,808百万円 2025年3月期 152,634百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	115.00	—	75.00	190.00
2026年3月期	—	95.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	95.00	190.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※2025年3月期の1株当たり第2四半期末配当金の内訳 普通配当75円00銭 特別配当40円00銭

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,300	△8.2	2,100	△90.0	2,800	△86.8	2,300	△83.5	60.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期3Q	44,139,730 株	2025年3月期	45,939,730 株
2026年3月期3Q	6,271,390 株	2025年3月期	7,535,854 株
2026年3月期3Q	37,925,786 株	2025年3月期3Q	37,872,077 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式が含まれております(2026年3月期3Q 199,700株、2025年3月期 93,600株)。また、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2026年3月期3Q 170,145株、2025年3月期3Q 54,385株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算短信とあわせて、当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(第3四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

国内医薬品事業におきましては、高齢化社会の進行等によって国の医療財政が逼迫する中、薬価制度の抜本改革をはじめとする様々な医療費抑制策が進められており、長期収載品の選定療養制度など、当第3四半期連結累計期間においても引き続き厳しい事業環境にあります。

このような環境の中、当社グループは、2022年を起点とする10か年の経営計画において、製薬業界を取り巻く厳しい状況や、それに伴う当社グループの長期的課題を分析し、2031年ビジョンとして「画期的新薬の迅速な創出・提供により健康寿命延伸に貢献し続ける企業」「皮膚科、整形外科領域を中心にグローバルに展開する創薬企業」を掲げました。また、当社グループは、ビジョン実現のための戦略として「研究開発」「海外展開」「経営基盤」の3つのTransformationを策定し、研究開発への積極的な戦略投資、高い有効性と安全性を有し世界に通用する医薬品を効率良く創出・販売できる体制の構築、挑戦と変革を追求し続ける人材の育成等を進めております。

農業薬品事業におきましては、主力品である微生物由来の天然物質農薬「ポリオキシシン」の成長戦略を柱とした価値の最大化をはかっております。以上の戦略を通じて経営計画達成に向けて取り組んでおります。

なお、経営環境の変化や計画の進捗等を踏まえ、2025年4月8日に「長期経営計画2031」の一部見直しを発表いたしました。主な変更内容は、①画期的・革新的新薬の継続的な上市のための戦略投資金額の増額、②財務規律の維持、③株主還元強化であります。詳細につきましては当社グループのウェブサイトをご参照ください。

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/4521/tdnet/2591011/00.pdf>

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、減収減益となりました。売上高は、前第3四半期連結累計期間の増収要因であった「NM26」の知的財産譲渡及び販売提携オプション契約に係る契約一時金収入(8,600万米ドル)、「STAT6阻害剤」に関するライセンス契約締結に基づく契約一時金収入(3,000万米ドル)の反動や、爪白癬治療剤「クレナフィン」のオーソライズド・ジェネリック(以下、「AG」という。)への置き換えが進んだこと等により減収となりました。利益につきましては、KalVista Pharmaceuticals, Ltd.(以下、「カルビスタ社」という。)との遺伝性血管性浮腫治療剤「セトラルスタット」の日本での販売に関する提携及びライセンス契約締結、(株)ツールとの同種(他家)滑膜間葉系幹細胞由来三次元人工組織「gMSC1」に関するライセンス契約締結、Austria Therapeutics, Inc.(現、BioCryst Pharmaceuticals, Inc. 以下、「バイオクリスト社」という。)が遺伝性血管性浮腫の長期予防を目的として開発中の「ナベニバルト」の日本における開発及び商業化に関するライセンス契約締結、Numab Therapeutics AG(以下、「ニューマブ社」という。)との炎症性腸疾患を対象疾患とする新規多重特異性抗体医薬「NM81」の戦略的なライセンス及び共同開発契約締結等による研究開発費の増加もあり、減益となりました。売上高は57,617百万円(対前年同期比24.2%減)、営業利益は554百万円(対前年同期比97.8%減)、経常利益は1,172百万円(対前年同期比95.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,398百万円(対前年同期比92.7%減)となりました。なお、研究開発費につきましては、15,645百万円(対前年同期比48.2%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間における事業の主な進捗は以下のとおりであります。

#### 〔研究開発〕

- ・当社グループが、難治性脈管奇形を対象疾患として開発を進めている「KP-001」の国内第Ⅲ相検証的試験において、主要評価項目を達成いたしました。また、安全性に関しても開発上の問題となる副作用は認められませんでした。今後は、現在実施中の国内第Ⅲ相長期投与試験の結果を踏まえ、2026年度の製造販売承認申請をめざしております。
- ・当社グループは、ニューマブ社と「NM81」の戦略的なライセンス及び共同開発契約を締結いたしました。本契約締結により、当社グループが2024年11月に締結した共同研究契約に附随するオプション権に基づくアジアの特定の地域における「NM81」の販売権を取得するとともに、両社で「NM81」の共同開発を推進いたします。また、ニューマブ社が製品の事業化に成功した場合、当社グループはニューマブ社から一定額までの対価を受け取ります。
- ・当社グループが、既存治療で効果不十分なアタマジラム症を対象疾患として開発を進めている「KAR」の国内第Ⅲ相試験において、主要評価項目を達成いたしました。また、安全性に関しても開発上の問題となる副作用や重篤な副作用は認められなかったため、2026年度の製造販売承認申請をめざしております。

〔導入関連〕

- ・2024年10月に、当社グループが三洋化成工業(株)(以下、「三洋化成」という。)と日本における独占的販売権に関するライセンス契約を締結しておりました日本初の遺伝子組み換え技術を用いた新規の創傷治療材「シルクエラストチン創傷用シート」に関し、三洋化成が製造販売承認を取得いたしました。
- ・(株)ツーセルが創製し、再生医療等製品としての承認をめざしている「gMSC1」に関するライセンス契約を締結いたしました。本契約締結により、当社グループは日本国内の整形外科領域における共同開発権、独占的販売権を取得いたしました。
- ・バイオクリスト社が開発中の「ナベニバルト」について、日本における開発及び商業化に関するライセンス契約を締結いたしました。本契約締結により、当社グループは日本における「ナベニバルト」の独占的な開発及び販売の権利を取得いたしました。
- ・カルピスタ社が、「エクテリー」(一般名：セベトラルスタット)について、遺伝性血管性浮腫の急性発作を効能・効果として製造販売承認を取得しました。「エクテリー」は遺伝性血管性浮腫急性発作に対する世界初かつ唯一の経口急性発作治療薬であり、国際共同第Ⅲ相検証試験及び国際共同第Ⅲ相継続投与試験において、成人及び12歳以上の遺伝性血管性浮腫患者に対する有効性と安全性が確認されました。なお、当社グループは、カルピスタ社と「エクテリー」の日本における独占的な商業化に関するライセンス契約を締結しております。

〔海外展開〕

- ・爪白癬治療剤「Jublia」(日本販売名：クレナフィン)について、欧州の導出先であるAlmirall S.A.が、ドイツの連邦医薬品医療機器研究所より製造販売承認を取得いたしました。今回のドイツでの承認取得は、イタリアに続いて欧州で2か国目になります。
- ・原発性腋窩多汗症治療剤「エクロック」について、韓国の導出先であるDong-Wha Pharm. Co., Ltd.が、2026年1月19日に韓国で発売いたしました。

〔その他〕

- ・当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」の運用を開始いたしました。
- ・連結子会社である科研ファルマ(株)が、「クレナフィン」のAGを発売いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 薬業

1) 医薬品・医療機器

〔国内売上〕

医薬品・医療機器につきましては、「エクロック」等の売上は増加したものの、「クレナフィン」のAGへの置き換えが進んだことや、薬価改定の影響等によって関節機能改善剤「アルツ」及びジェネリック医薬品(クレナフィンAGを除く)等の売上が減少したことにより、減収となりました。

〔海外売上〕

前第3四半期連結累計期間の増収要因であった「NM26」の知的財産譲渡及び販売提携オプション契約及び「STAT6阻害剤」に関するライセンス契約締結に基づく契約一時金収入の反動等により、減収となりました。

2) 農業薬品

農業薬品につきましては、殺菌剤「ポリオキシシン」や除草剤「メタミホップ」等の売上が増加したことにより、増収となりました。

この結果、薬業の売上高は55,702百万円(対前年同期比24.9%減)となりました。なお、海外売上高は7,880百万円(対前年同期比66.7%減)となりました。

② 不動産事業

不動産事業の主たる収入は文京グリーンコート関連の賃貸料であります。売上高は1,915百万円(対前年同期比3.9%増)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は176,440百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,982百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少によるものであります。

負債は30,632百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,155百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の減少によるものであります。

また、純資産は145,808百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,826百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

自己資本比率は、82.6%(前連結会計年度末80.2%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、主に国内の医薬品における競合品の影響等による売上高の減少、また「gMSC1」に関するライセンス契約締結、「ナベニバルト」の日本における開発及び販売に関する提携及びライセンス契約締結による契約一時金の支払い等により、研究開発費が当初計画より増加する見通しであることから、減収減益を見込んでおります。売上高は86,300百万円、営業利益は2,100百万円、経常利益は2,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,300百万円を見込んでおり、2025年9月26日に公表した業績予想は変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	54,093	36,847
受取手形、売掛金及び契約資産	21,178	24,186
有価証券	15,992	8,991
商品及び製品	8,805	8,626
仕掛品	2,311	2,574
原材料及び貯蔵品	7,904	9,448
未収還付法人税等	120	3,333
その他	970	2,513
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	111,377	96,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,530	16,220
その他（純額）	12,098	12,467
有形固定資産合計	27,629	28,687
無形固定資産		
仕掛研究開発	4,400	4,400
のれん	14,035	13,592
その他	854	1,086
無形固定資産合計	19,289	19,078
投資その他の資産		
投資有価証券	18,875	19,260
その他	13,251	12,891
投資その他の資産合計	32,126	32,152
固定資産合計	79,045	79,918
資産合計	190,422	176,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,186	9,917
電子記録債務	136	144
短期借入金	3,850	3,850
未払法人税等	7,285	24
賞与引当金	1,154	542
その他	9,741	9,130
流動負債合計	30,354	23,608
固定負債		
株式給付引当金	163	141
退職給付に係る負債	4,954	4,945
繰延税金負債	1,514	1,514
その他	800	422
固定負債合計	7,433	7,023
負債合計	37,787	30,632
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,853	23,853
資本剰余金	12,932	11,406
利益剰余金	135,242	124,879
自己株式	△28,233	△23,775
株主資本合計	143,794	136,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,257	7,047
為替換算調整勘定	△57	△140
退職給付に係る調整累計額	2,640	2,538
その他の包括利益累計額合計	8,840	9,444
純資産合計	152,634	145,808
負債純資産合計	190,422	176,440



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
売上高	75,990	57,617
売上原価	26,797	26,785
売上総利益	49,193	30,831
販売費及び一般管理費		
給料	4,183	4,359
賞与及び賞与引当金繰入額	818	1,014
退職給付費用	123	134
研究開発費	10,557	15,645
その他	8,088	9,123
販売費及び一般管理費合計	23,772	30,277
営業利益	25,420	554
営業外収益		
受取利息	40	189
受取配当金	531	572
為替差益	91	—
その他	54	26
営業外収益合計	717	788
営業外費用		
支払利息	19	32
為替差損	—	89
投資事業組合運用損	20	33
その他	17	15
営業外費用合計	57	171
経常利益	26,081	1,172
特別利益		
投資有価証券売却益	—	862
その他	0	29
特別利益合計	0	891
特別損失		
固定資産除却損	44	70
投資有価証券評価損	15	2
その他	0	6
特別損失合計	59	79
税金等調整前四半期純利益	26,021	1,984
法人税等	6,846	586
四半期純利益	19,175	1,398
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,175	1,398

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	19,175	1,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△423	789
為替換算調整勘定	—	△82
退職給付に係る調整額	△61	△102
その他の包括利益合計	△484	604
四半期包括利益	18,690	2,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,690	2,002

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
商品及び製品の販売	54,344	—	54,344	—	54,344
製品の販売等に関する ライセンス契約	19,802	—	19,802	—	19,802
顧客との契約から生じる 収益	74,146	—	74,146	—	74,146
その他の収益	—	1,843	1,843	—	1,843
外部顧客への売上高	74,146	1,843	75,990	—	75,990
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	74,146	1,843	75,990	—	75,990
セグメント利益	24,395	1,025	25,420	—	25,420

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
商品及び製品の販売	54,351	—	54,351	—	54,351
製品の販売等に関する ライセンス契約	1,350	—	1,350	—	1,350
顧客との契約から生じる 収益	55,702	—	55,702	—	55,702
その他の収益	—	1,915	1,915	—	1,915
外部顧客への売上高	55,702	1,915	57,617	—	57,617
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	55,702	1,915	57,617	—	57,617
セグメント利益又は損失(△)	△482	1,037	554	—	554

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、2025年2月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を538,800株、2,340百万円取得いたしました。

(自己株式の消却)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、2025年2月26日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月30日付で自己株式を1,800,000株消却いたしました。これにより、自己株式が6,787百万円、資本剰余金が1,529百万円、利益剰余金が5,257百万円それぞれ減少いたしました。

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、2025年5月30日開催の取締役会決議に基づき、2025年6月17日付で自己株式を110,000株処分いたしました。自己株式の処分は株式給付信託(J-ESOP)の運用開始によるもので、これにより、自己株式が414百万円減少し、資本剰余金が4百万円増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は6,271,390株、23,775百万円、資本剰余金は11,406百万円、利益剰余金は124,879百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,866百万円	1,928百万円
のれんの償却額	59	379